

長期戦略懇談会報告書に盛り込むべき事項

2018年12月14日
トヨタ自動車株式会社 内山田竹志

(総論)

- 2050年温室効果ガス排出80%削減に向けて、まずは国として「脱炭素」という高いビジョン(ゴール)を設定し、国がリードすることにより、イノベーションを加速させていくことが重要である。
- 日本は現在も競争力のある環境技術を一層発展させることで、自国の脱炭素化を進めると共に、世界の温室効果ガス削減に貢献していくべきである。こういった取組みが世界の投資家から評価され、日本への投資が促進されるというような好循環を実現させるべきである。そうした世界の温暖化対策への貢献は、日本の産業の国際競争力の強化につながると考える。

(各論)

- 脱炭素化の実現には以下3点が重要と考える
 - ①新製品・サービスの開発・販売力
 - ②低炭素サプライチェーン、生産供給体制構築
 - ③企業努力を引き出し、促進させる政策

《①新製品・サービスの開発・販売》

- 新製品やサービスの開発・販売には、イノベーション実現のスピードとコストが鍵。そのためには官民の役割分担を明確にし、それぞれが役割を果たしていく必要がある。

例) 官：規制・投資環境のイコールフットィング、 民：適切な投資

例) 官：導入初期のコスト低減を引き出す補助金の提供

民：早期のコスト削減

- また、新たなビジネスモデル構築や海外への展開が重要となる。海外展開には官民が一体となった基準や省エネラベル、インフラ整備が求められる。
- コスト低減により魅力的な価格で商品・サービスを開発し、国際競争力を高めて、それを海外市場に展開することで、世界の排出削減に貢献することが重要である。同時に、販売量を増やすことで事業性を向上させ、持続的なビジネスにしていくべきである。

《②低炭素サプライチェーン、生産供給体制構築》

- 日本の強みの源泉は、国際競争力のある中小企業・サプライヤーが多数存在していること。2050年に向けたエネルギー・トランジションを乗り越え、今後も競争力を保てるよう、中小企業の研究開発・設備投資支援に加え、情報開示支援を進めていくことが重要である。
- 欧米では、電力の脱炭素化が急速に進行している。2050年よりも前に温室効果ガス排出実質ゼロ化を目指す動きもある。コスト面においても、競争力のある価格での再エネが実現している。
日本も各国に遅れを取ることなく、電力・水素の脱炭素化・低コスト化にスピード感を持って対応すべきである。特に今後、主力電源化の動きが高まる再生可能エネルギーについては、国際競争力のある価格で電源の拡大を進めていくことが必要不可欠である。(別紙データ参照)

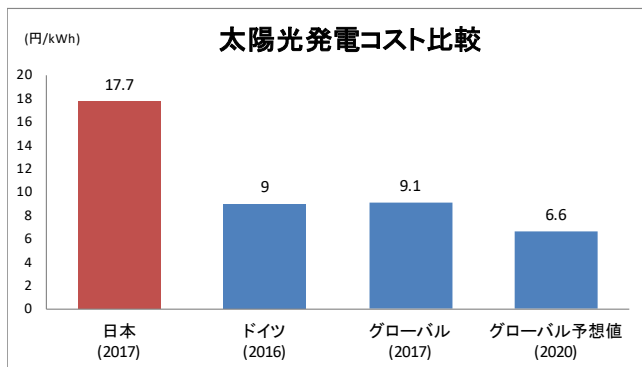
《③企業努力を引き出し、促進させる政策》

- 初期需要創出において補助金等のインセンティブ政策は非常に有効である一方、補助を前提としたビジネスモデルとなってしまうと持続的成長が困難となる恐れがある。今後は企業の努力を引き出し、自立的なビジネスモデルの創出を促進するような政策が求められる。

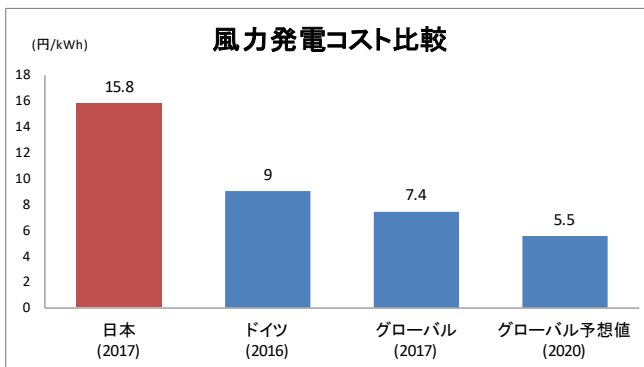
以上

<別紙>

(図1) 太陽光発電・風力発電のコスト比較

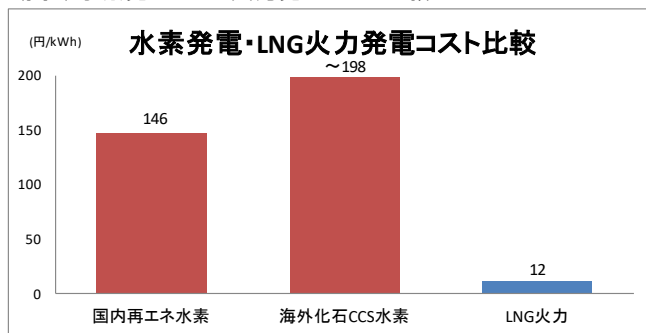


※1 資源エネルギー庁資料をもとにトヨタ自動車作成
 ※2 グローバル予想値はIRENALレポートより算出(\$1=¥110として計算)



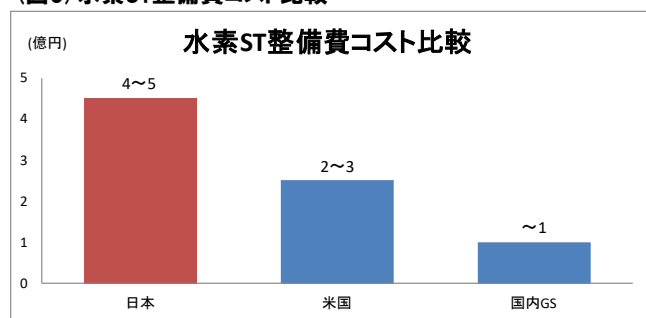
※1 資源エネルギー庁資料をもとにトヨタ自動車作成
 ※2 グローバル予想値はIRENALレポートより算出(\$1=¥110として計算)

(図2) 水素発電・LNG火力発電コスト比較



※ 資源エネルギー庁資料をもとにトヨタ自動車作成

(図3) 水素ST整備費コスト比較



※ 資源エネルギー庁資料をもとにトヨタ自動車作成